



## 新型コロナウイルス感染症の影響

### 小中高 突然の休校で、食支援への要請が増加

新型コロナウイルス拡大防止策・公立小中学校の突然の臨時休校は、給食に頼る家庭の子どもたちに影響を与えている。

横須賀で子ども食堂を開くかながわ・和田さんから、フードバンクかながわに緊急要請が入った。和田さんは週に3日夕食の子ども食堂を開催しているが、休校によりシングル家庭など親が休めない子どもたちのお昼ご飯を心配した。学校に連絡し、必要な子どもたちにお弁当の提供をすることに。30～50食を予定するが、ボランティアが集まるかどうか等により、提供できるお弁当数は見通せない。突然の休校要請で、子どもたちへの周知も十分ではない。緊急時や災害時の子ども食堂の役割とフードバンクとの連携について、今後の検討が必要だ、と話した。フードバンクかながわでは、メープルクロワッサン384個、スポーツドリンクなど97キロを提供。横須賀市を經由してお米も通常より多く提供している。クロワッサンは日本生協連の提供で3月上旬に寄贈された。

はやま食卓プロジェクト実行委員会でも、お寺での食堂開催から毎日の弁当配達に切り替えて、日替わりで担当を決め、平日の夕食用に毎日30食の提供をはじめた。

綾瀬市社協からは、学童保育3団体から昼食への対応で食支援の要請を受けた。

また生活困窮者世帯支援する団体からは、給食が無くなり食支援の必要な世帯に届けるために緊急要請があり、それぞれ対応した。一方で子ども食堂開催を中止する団体もあり、余剰食品の受け入れも行った。

(写真上：和田さん(HPより) 下：はやま食卓プロジェクトの皆さん)



### コロナでフードドライブも一部延期に

イトーヨーカドーは食品ロス削減へのCSR活動としてフードバンクと横浜資源循環局が実施主体となり、横浜市内全店でフードドライブを計画・実施している。1月11日桂台店を皮切りに横浜別所店、綱島店・たまプラーザ・食品館上大岡・食品館瀬谷・上永谷店・能見台店で実施した。川崎のグランツリー武蔵小杉店も参加。フードバンクかながわでは、土日の実施に合わせて、理事・事務局が対応した。

その後、イベント自粛により鶴見店、若葉台店、立場店でのフードドライブおよび別所店の常設化が延期となっている。

イオンでは、金沢八景店・並木シーサイド店でも実施。



イトーヨーカドー桂台店

イオン金沢八景店

イトーヨーカドー武蔵小杉グランツリー店

## 【今月のメッセージ】

監事 山崎剣士郎

(こくみん共済coop神奈川推進本部

事業推進部次長)



新型コロナウイルスが感染拡大しております。特効薬が早期にできることを願っておりますが、当会といたしましても政府の行動指針に基づき、感染拡大の防止や予防に努める所存であります。フードバンクかながわへのこれまでの活動は、藤田事務局長を迎えての職員研修や災害備蓄品の寄贈、最近では、1月～2月にかけて県内3拠点で内部職員中心にフードドライブ活動を行い多数の食品が集まりました。また、拠点ごとに鳥浜倉庫を訪問し、寄贈式や寄贈品の仕分けなど行いフードバンク活動への理解を深めました。

引き続きフードバンク活動の発展のため、当会の理念である「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」の活動の一環と捉え、誰一人取り残さない無保障者のいない社会をめざし「お役立ち」発想と「共創」活動を行う中で協力してまいります。



写真左：こくみん共済coopで行われたフードドライブの寄贈。市川理事がうけとりました。

## 連載

2019年9月神奈川県労福協は、韓国ソウルを訪問。政府が主導する韓国のフードバンク活動とフードマーケットを視察しました。事業推進委員会での報告を数回に分けて掲載します。

(数値等の根拠は現場での聞き取りによることをご了承ください)

### 労福協 韓国のフードバンク視察報告 ②

理事 市川 敏行 (県労福協 事務局長)

韓国フードバンク利用者の特性

フードバンク、フードマーケット利用を希望する場合は、区役所や地域福祉センターに相談する。利用資格は行政が審査し、利用可能の場合はフードバンクの社会福祉士に連絡が入り、利用資格を得た人と面談の上、利用期間などを決める。

韓国のフードバンク寄付者は殆どが食料製造・加工業や食料卸・小売業に集中している。一方で、フードバンク利用者の年齢分布では65歳以上の高齢者が圧倒的に多く、全体の30%は独居老人である。反面、欠食児童やひとり親世帯の利用者は全体の6.8%である。

コンビニ形式で運営される固定式フードマーケットは、交通が便利な都市地域には適合するが、利用者居住範囲が広い農村地域には適合できなかった。そのため最近では移動式フードマーケットが登場した。

フードバンク事業の比較

フードバンク発祥の地である米国では、①企業の社会貢献(CSR)に対する積極的な姿勢が社会的に高く評価されており、一定量の食品および資金の寄付を定期的な受けている。また個人の寄付金も多くフードバンクの重要な収入源となっている、②政府・行政組織の支援として助成金等の資金援助や農務省が農家から余剰農産物を買上げて提供されている、③間接的な支援として食品を寄付する企業・個人を保護する法律(寄付した時点で責任は一切問われない)や税制優遇制度がある。このように米国では、CSRに対する積極的な姿勢を社会が高く評価することから企業がフードバンク支援を行う重要度は高い。また一般市民はフードバンクに対する認知度や寄付・ボランティアに対する意識が高く、企業・市民の活動を支える法制度も発展している。

韓国は、アジア通貨危機直後に急増した欠食階層に食料を無償で提供する自治体モデル事業として、民間の自発的な運動を政府が本格的に支援を行うようになり、法制度に基づく企業のフードバンク寄付食品は99%と非常に高い一方で、個人との繋がりや市民の関心は希薄であり、政府・行政との意識には乖離が生じている。



ソウル市内のフードバンク



倉庫内部



移動式フードマーケット



# 基本情報

2019年度の累計  
2020/2/29

寄贈された食品  
86.9トン 225,761点  
提供した食品  
81.4トン 227,413点

食品寄贈締結団体 77団体  
食品提供締結団体 155団体  
行政・社協 44団体  
市民団体 (子ども食堂含) 111団体

賛助会員寄付状況  
団体会員 111団体 453口  
453万円  
個人会員 201人 722口  
722千円  
寄付金累計11,606,313円

(2018年度実績 寄贈46トン29万点・提供40トン25万点 寄付金6,078,734円)

会員団体の呼びかけにより、労働団体・個人の賛助会費が増えています。

## 2月の概況

### ◆2月の寄贈 (10位で四捨五入)

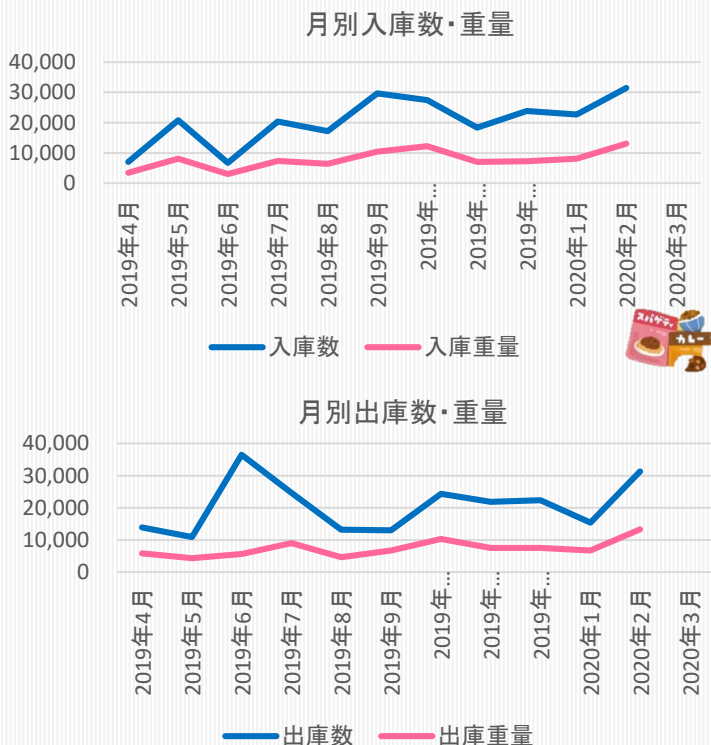
- 寄贈食品数量・重量は、31,500個 13,200 k g。
- ・提供食品数量・重量 31,400個 13,300 k g。
- ・うち、フードドライブは6,600個、重量1,900 k g。
- ・スーパーとの連携によるフードドライブは、イトーヨーカドー (瀬谷、上永谷、能見台、武蔵小杉店) 463個、112 k g。イオン (金沢八景、並木シーサイド店) 305個、108 k g。
- ・会員団体からは、労働金庫13支店、こくみん共済COOP店舗からのフードドライブでの食品寄贈がありました。
- ・個人からフードバンクかながわ事務所への持ち込みや宅配便による食品の寄贈も増えています。
- ・防災備蓄品提供が、ナイス㈱、横浜市環境循環局、三菱UFJ信託・協和合金がありました。
- ・事業者からの寄贈は、日生協より 11,520個1268 k g の飲料・ドレッシング・パスタソース・パン等。生活クラブフードバンクより1162 k g の玄米・精米等。JA中央会1280本の大根。こくみん共済COOPより312本165 k g のお茶の食品寄贈がありました。
- ・フードバンク活動の広がりにより企業からの食品寄贈が増え、入庫重量が過去最高となりました。
- ・コロナウィルスの影響によって集会・イベント・バザー等の中止による食品寄贈の申し入れがありました。

### ◆2月の提供先

- ・母子家庭・DV支援の団体、子ども食堂のり庵・川崎区中央第2社協に食品提供を開始しました。
- ・緊急用として並木ケアプラザ・旭区社協へ個人パッケージの食品提供を行いました。食品寄贈増加に伴って各団体への提供食品を増やし、出庫数量・重量とも過去最高となりました。
- ・コロナウィルスによる影響で、子ども食堂の開催延期が増えています。結果、食品提供を中止する団体も出てきました。反面、学校が休みとなり給食がなくなるため、地域のフードバンクより食品 (特に、米) の提供を増やしてくれとの申し入れも出ています。



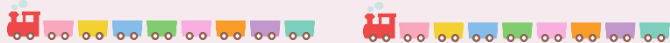
おそろいのエプロンを用意して仕分け作業をいただいています。仕分け、計量、梱入れ作業の熟練ボランティアさんも。



## ボランティアの安定的な参加

フードドライブの増加で満杯の倉庫で食品の仕分けを支えているのが、ボランティアの方々です。現在49名の登録があり、4月以降延べ206名がボランティア参加されています。

特に2020年になってから1月22名、2月24名と安定した参加です。横浜みなみ生活クラブ金沢 commons の組合員が定期的に参加されています。



## 第2回フードバンク情報交換会を開催しました。

2020年2月12日フードバンクかながわ事務所兼倉庫にて開催。

出席団体はフードバンクかわさき(高橋美生さん)、ワンエイド(松本篤さん、石塚恵さん)、お福分けの会(野中佐和子さん)、フードコミュニティ(中澤真一さん)、神奈川フードバンク・プラス(本岡俊郎さん)、フードバンク横浜(下山洋子さん、後藤昭司さん)、食支援ネットかながわ(栗城健司さん)、報徳食品支援センター(本岡さんが代理)。

フードバンクかながわからは、市川理事、大石理事、岩堀事業推進委員、高村理事、労福協・天野副事務局長・菅野副事務局長ほか事務局含め参加し、20名で行いました。

今回のテーマは、各団体の活動共有と、持続可能な運営について。行政からの委託や自治体での情報共有の会議参加などの共有。最後に食品管理システムについて高橋さんのレクチャーがありました。

各団体からは

- 困窮者が増えているのを実感する、高齢者だけではなく、高校生や父子世帯からの支援要請がある。
- 行政に協働事業を提案し子ども食堂への配送を受託。食品の配送を中心に動いている
- ひとり親支援を行うが、実働ボランティアは30名未満で平日の活動者が少ない。リーダー育成と物流に課題がある。
- 市からフードバンクかながわの提供するコメの運送を受託。ホームレス定点調査の受託もしている。県営団地の独居高齢者支援では孤独死される例も見えてきた。

- 障がい課、子ども支援課とのカンファレンスを月2回程度実施するなど連携に努めている。
- 受け取りに來られない人のために全国に宅配。ビッグイシューに掲載され、食料は持っていない外の自治体からの支援要請もある。
- 行政の委託を受けると、逆に情報が入らなくなったり、支援者からは権利として過度な要求をされたりすることも経験した。
- 運送費などはバザーと寄付で賄う。行政から子ども食堂への支援は増えているが、子ども食堂に提供しているフードバンクへの支援がない。
- 企業から食品を寄贈された後、提供先への細かい報告を要求されることがある。

